

【ちえりあ学習ボランティア企画講座】

人口減少？ 札幌の未来の姿は、私の地域と暮らしはこう変わる？

日時：2018年7月6日(金) から 2018年7月27日(金) 14:00-16:00

場所：2階 中研 修室2 札幌市生涯学習センター

QA集

講義中に時間の関係で割愛した受講者からのご質問とそれに対する回答です。

2018年7月13日(金)

1) コンパクトシティは、限界自治体対策となりえますか？

【お答え】読売新聞の記者の取材で空知の歌志内市のケースで同じ質問があった。夕張市などでは一部居住者が増えている地区もある。部分的には効果がある。が、市内に住む人の住み替えをとまなう場合(どうせ引越すのなら)、それを契機により利便性の高い地域に転居してしまう可能性もある点に注意を要する。また、もともとは外からの転入増加が見込める大都市地域の再開発手法なので、コンパクトシティ化することで便利になったとしても、それにより限界自治体の外部から人が転入して来ない限り、大した効果はないが、利便性が増す(あるいはライフラインの維持が可能となる)ことにより人口流出を遅くする延命効果はあるのではないかと。

2) グラフや数字が多い授業なのでテンションが下がったが、後半2回で今から変わる契機が得られることを期待します。

【お答え】1回目と2回目は現在の状態とこのまま進んだ場合の将来の動向をお話するので、どうしてもグラフや数字が多くなりますが、3回目からは、なぜこういうことが起きているのか、この状況を変えるにはどうすれば良いか、自分自身はどうしたら良いのかという話になりますので、グラフや数字はかなり減りますが、基本的には人口の話なので、まったくなしにはなりませんのでご容赦下さい。また、あまり期待を大きくされるでも申し訳ないので正直に言っておきますが、根本的な解決策は今のところ見つかっていません。また人口の変化にはモーメンタムというものがあり、今の状況はすでに過去に起きてしまったことが時間をおいて健在化しているものなので、劇的に状況を変化させることは難しいです。自分自身はどうしたら良いのかという点については、皆さん1人1人の生き方の問題となりますので、そのヒントになるかもしれない程度の事しかお話できませんが、予めご容赦下さい。

3) 札幌はいつまで老人の住入(転入)が進みますか？ ★今日、お話するところで触れ

ます。

【お答え】札幌以外の市町村では、高齢化によって老年人口（65歳以上）の自然減が進んでいるので、札幌への転入も2025年以降（団塊世代が後期高齢者になる）は急速に減り出すと思います。ただ札幌市内の後期高齢者の数はまだまだ増えるので、2045年頃までは介護需要の増加は続くと思います。

4) 内容はオモシロイが資料の文字が小さくて自宅で復習できない。

【お答え】今回からは文字を大きくします。また、私のHPに教材を載せて、ダウンロードできるようにしますので、ネットが使える人はご利用下さい。ネットが使えない人で1回目の教材の拡大版をご希望の方は事務局にお問い合わせしてもらって下さい。

5) 人口減少について、我々がやるべきこと、政府や行政がやるべきことは何でしょうか？

【お答え】3回目と4回目にお話します。

6) 図21 市町村別人口動態のコメントで、千歳市が、自然動態も社会動態もプラス(3)と社会動態のみプラス(28)の両方にあるが？

【お答え】千歳市は自然動態も社会動態もプラス(3)なので、社会動態のみプラス(28⇒27)にして、千歳市を削除。また、これにともない、自然動態と社会動態ともにマイナス：147市町村(179市町村中)となります。お詫びして訂正します。

2018年7月20日(金)

1) 北大生は60%が道外出身者、彼らを道内に留める工夫が必要ですね。

【お答え】貴重なアドバイスありがとうございます。確かに北大生のかなりの部分が道外出身者(関西系が多いそうですが)ということは聞いております。そうであるとすれば、卒業・就職時の転出超過のかなりの部分が、地元学生の流出ではなく、本州への還流(Uターン)なのかも知れません。そうであるとすれば、やはりかなり強い惹きがないと難しいのかも知れませんね。

2) 人口移動(減少)は将来の交通機関やインフラの整備計画にも影響があるはずですよ。

【お答え】その通りなのですが、新幹線の延伸も含め、人口構造や人口分布の変化(特に将来推計)を折り込んだ交通計画やインフラ整備計画はあまり多くないのが現状です。むしろ、逆の作用、交通やインフラ整備が人口増加の呼び水になると考える人が多いようです。石狩市の事例。

3) 確かに東京都知事的美濃部さんが言った「3割自治」という言葉を思い出しますが、今でも当てはまるのでしょうか？

【お答え】地方交付税交付金が財政に占める割合の目安としては、財政力指数というがあります。1以上であれば、交付税の交付なし（不交付団体）ですが、北海道の市町村では、泊村 1.88 ですが、他のすべて 1 以下で、千歳市 0.76、苫小牧市 0.75、4 位の札幌市が 0.70、41 位の留萌市では 0.30 なので、43 位の清水町 0.29-のから 179 位の島牧村 0.07 まで 136 自治体（全体の 76%）が 3 割自治以下ということになります。平均値は 0.24、中央値は 0.20 なので、全体の半数は 2 割以下。税制改革で国税と地方税の比率が変わったので、いくらかマシになったが、地方交付税 0 の自治体は少ない。全国でも 55 ぐらい。泊村 1.88 は全国 2 位、1 位は飛島村（愛知県）2.07

★飛島村（愛知県）WIKI 情報：1960 年（昭和 35 年）時点、財政力指数は 0.22 の貧しい自治体であった。同年、当時の愛知県知事・桑原幹根により、伊勢湾台風の直撃を受けた湾岸に臨海工業地帯の建設が計画され、これにより、1968 年（昭和 43 年）には 33 万平方メートルの貯水場が完成し、行政権は飛島村に属することになった。さらに造船鉄鋼産業地も飛島村に属し、裕福な村へと変貌していった。2011 年（平成 23 年）度の歳入額は約 52 億 8,000 万円で、うち固定資産税は約 29 億 8,000 万円[13]、同年度の財政力指数は全国最高位の 2.32 であり、「日本一の金持ち村」として、度々マスメディアで特集を組まれ紹介されている

4) 日本の少子化はつくづく女性を大事にしてこなかった「しっぺ返し」を受けていることです。

【お答え】かならずしもそうとはいえないということを第 3 回でお話します。

5) 札幌市内で比べた場合、南区は地下鉄駅周辺も含め魅力がないのか？何か人口対策はありますか？

【お答え】南区の場合、かつて札幌冬季オリンピックの頃に、地下鉄の駅もでき、家族形成期の人たちにとって魅力的な団地や住宅が沢山建てられたので人口が増加しましたが、その後は地価も高くなり、新規の住宅開発が進まず、その間に人口が高齢化し、若い人が流出したという事情があります。確かに真駒内駅周辺はオリンピックの関係で規制があり、商業施設などがあまり作られなかったもので、周辺の住宅団地も含めて再開発すれば、家族形成期の人口を再び集める可能性はありますが、札幌市の他の地域の再開発も進みますので、減少してゆく若い人口の奪い合い競争に勝てない場合はうまく行かないかも知れません。簾舞や定山溪など奥の方は、交通の問題を何とか解決するか(新交通システムの導入)、逆手にとる（不便な方が良いという人向けの住宅地）しかないのではと思います。

6) 千歳市の人口増加は空港交通立地のみでなく、空港関係で働く職場があるのではとおもいますが。

【お答え】そのとおりで新千歳空港で働く人も増えていきますし、空港関連の企業（保安、食品、物流など）もあり、さらにグローバル化が進む現代では、大学や研究所、病院など

の医療施設なども立地し、国際空港を中心に産業集積が進む可能性が高まっています。

7) 私が住むところ(南区常磐)は住宅専用地域となっており、少子高齢・人口減少が進んでいます。住宅専用地域は商業施設建設などが規制されていて、これが人口移動を阻んでいると思います。政策的な対応が必要なのではないでしょうか？

【お答え】ご指摘の通りで、各地区は都市計画法などにより、第1種、第2種住宅専用地域などの用途指定があり、これが商業施設の立地を妨げ、住宅専用地域人口減少とともに結果的に買い物の利便性などが失われて行きます(買い物難民問題)。用途指定方式(ゾーン方式)の都市計画は人口増加の時代に無秩序な開発を防ぐために必要でしたが、人口減少期への対応が遅れています。人口減少期には、基本的に多機能で多様な住民が混在混住する土地利用の方が良いので、無条件に規制を廃止すると、住環境がさらに悪化する可能性もある(自然破壊、騒音、治安、風紀の乱れなど)ので、混在混住を前提とした新しいルールづくりが必要となっています。

2018年7月27日(金)

1) 人口の奪い合いのために税金を投入しても地域間競争になるだけでは？日本全体の人口が増える方策でないといずれは社会が縮小して行くことになるのでは、人口を増やすのは移民なので増加策なのではないでしょうか？

【お答え】全体の人口が減少してゆく限り、確かに地域間競争、結局はパイの奪い合いとなりますが、地域間競争によって居住地域が集約化することで、部分的には持続可能性(延命効果)が生じます。しかし、日本全体が根本的に持続可能性を回復するには出生力を置換水準まで戻す以外に方法はありません。移民を受け入れたとしても、日本社会に適応すれば彼らも少子高齢化するので、これも延命効果しか持たないと思います。また仮に移民によって問題が解決するとすれば、その時は外国系の日本人が多数を占める社会になると思います(地域の場合も同じ)。

2) 少子化の事や人口減少の結果の情報が沢山入って来て、少し頭の中が混乱してしまいました。戦後の時はお金もないのに5人近くは産んでいる。今はお金がない訳でもないのに出生が少ないなど、産むのに積極的ではないのはなぜなのだろう。産まない家庭から税金を取るという話を聞きましたが、そんなことあるのでしょうか？

【お答え】団塊の世代が生まれた戦後の第1次のベビーブームは平和になって戦争で中断していた結婚・出産が短期間に回復したことによります。また、当時、実際に5人近く産んだ女性は、大正から昭和初期生まれの人が多く、多産多死の時代の出生パターンがまだ残っていたと言えます。しかし、その後、優生保護法の改正(1949年)があり、1950年代に入り経済的理由で人工妊娠中絶が自由にできるようになると出生力は急激に低下して2子が主流(母親は昭和生まれが中心)となっています。経済的にも日本が成長してゆく明るい時代でした。従って、個人個人はともかく(貧乏人や金持ちの子沢山傾向がどんな時代にもあるとして)、社会全体としてはお金があるかどうかと、出生力はあまり関係ないと考えた方が良いでしょう。また子育てのコストも相対的なものなので、社会全体が豊かに(子

どもも少なくなり) ならば、1人あたりのコストは相対的に上昇します(教育費を考えればわかると思います)。産まない家庭から税金を取る、あるいは独身者から税金を取るという政策は、戦前のドイツで実施されましたが効果はなかったと言われています。

3) 人口問題の解決は簡単には行かないわけで、上手にシュリンクして行くしかないのでしょうかね。

【お答え】多分、上手にシュリンクして行くことと、置換水準の出生力を回復することは同じことなのだと思います。人口減少にうまく対応できれば、負のスパイラル状態(人口減少が人口減少を加速する)から脱出できると思います。

4) 相対的に豊かで暮らしやすいということで移動したとしても、子どもなど次世代が同様の価値観を持たない限り継続していかなのは? 田舎暮らしで親は満足しても、子どもの教育はうまく行かず、子どもが低所得となり負のサイクルとなるのではないか。教育は知識面だけではなく、リアルな社会生活の面でも必要だと思います。

【お答え】日本の古い土地のように先祖代々受け継がれて行くケースも稀にはあるのですが、同じ土地で世代交代を繰り返すことは原理的に無理なのではないかと考えております。基本的に住んでいる人はどんどん入れ替わるし、入れ替わらない地域はやがて消滅するのが普通なのだと思います。このため人口が集まる地域も時代とともに生成消滅し移り変わって行くと思います。そうであれば教育機能が東京などに集中したままの状況も、もうすぐ終わるのかも知れません。

5) 札幌で一番のびる(人口)区は何区ですか? 東区や北区は有望ですか?

【お答え】2回目にお話した札幌市各区の人口規模の推移によれば、2015年 - 2045年で人口が増加するのは中央区のみで+10%程、ついで、減少が少ないのは、豊平区の-1.7%、白石区の-3.9%で、東区-5%、北区-5%でこれらに次いでおり、10区の中では東区や北区は比較的有望だと思います。また、この国立社会保障・人口問題研究所の地域人口推計(2018年3月)は札幌駅を中心とした東側の開発(特に東区、北区方面)の効果は組み込まれていないので豊平区や白石区より有望かも知れません。

6) 子孫を残せなくなっても数十年生きる動物は人間だけだと聞いたことがあります。また以前と比べて、同年齢でも若い人が増えて来ました。

【お答え】人間の場合、再生産期間を過ぎても生きていることが、後続世代を支援し、再生産期間終了までの死亡率を低下させ、世代を越えた知識の蓄積や伝達を可能にし、種の繁栄をもたらしたといわれています。つまり長寿化がさらに長寿化をもたらしたともいえます。また自然環境を改変し人工的な環境の中で生活するようになったことにより老化のスピードも遅くなって来ているものと思われれます。一般に生物は人工環境で安全に暮らせるようになると長寿化する一方、出生力も低下する(『人類家畜化説』)といわれています。

7) 新潟県選出の前衆議院議員金子恵美氏の子育てに対するバッシング(週刊新潮「自宅から(議員の職場である)衆院第二議員会館にある保育所への子供の送迎に公用車を使った」2017年6月)をみると、日本はまだまだ子育ての意識が低いなあと思います。

【お答え】女性の市議・議員・首相などの出産・育児休業取得については海外でも批判が起きているので、いちがいに日本だけの問題とはいえません。女性であれ男性であれ、我々の社会ではまだ「出産・子育て」と「仕事」の関係をどうするかコンセンサスが取れていないのだと思います。

社会的責任としての「仕事」は、個人的責任である「出産・子育て」に優先するという、今までの考え方を止めないと、誰であれ「仕事」と「出産・子育て」は両立できないことになります。社会や個人の再生産を考えた場合、本来、「仕事」か「出産・子育て」かの二者択一の選択ではなく、「仕事」と「出産・子育て」は同時に成り立つべきものだと思います。つまり日本だけでなく、どの国にあっても意識改革と両立を可能にする仕組みづくりを進める必要があると思います。

8) 少子化を少しでも食い止める具体策をもっと考えたくまりました。

【お答え】早いタイミングでの結婚・出生を保障するだけでなく、遅いタイミングでの晩婚・晩産を保障するという手もあります。イスラエルでは1995年に健康保険法を改正し、40歳2子までの出生に関わる費用を国家が保障する政策を実施し、その後、出生力が3.1人まで上昇しています。

「イスラエルでは1995年の国民医療保険法制定以来、①女性が45歳までで、②現在のパートナーとの間に2人の子どもを得るまでの間、体外受精の費用が国の保険で全額賄われている。人口880万人に対して体外受精は年間4万件超。100万人あたりの件数は世界一だ。年間に生まれる子どもの5%近くを占めている。」(朝日新聞「出生率高いイスラエル、背景は? 体外受精費、国が補助テルアビブ」テルアビブ=渡辺丘 2018年4月23日)

ただ、こういう極端な政策には多くの負の側面(他の保険医支出を圧迫する、産んだ後の責任の問題、国家による干渉など)があると思いますので、実施には慎重な検討を要すると思います。

9) 高齢者にとっては生活しづらいですか? こんご?

【お答え】高齢者は、健康状態、経済状態、また家族状況など個人差が非常に大きく、今後も二極化が進むと思います。つまり、健康状態も良く、お金も十分にあり、家族にも恵まれた人たちと、その逆の人たちとの間で格差がどんどん大きくなる可能性が高いので、前者に入れば、歴史上、かつてなかったような素晴らしい生活が実現しますが、後者に入ればかなり悲惨なことになります。残念ながら、どちらが多いかといえば、後者の方が多くなると思います。つまり、個人的には頑張って前者に入るするしかありません。が、駄

目な場合や途中から駄目になる可能性の方が高いので、後者の場合も最低限の生活が保障される社会を実現する努力は必要だと思います。

10) 世界においても、日本においても住みやすい人口というのがあるのかと思います。何人ぐらいなのかと思いますか？（資源的にも）

【お答え】人口学では「最適人口」と呼ばれる問題ですが、現在までのところ、説得力のある「最適人口」理論はありません。というのも、どのような観点に立ち、何を「最適」の基準とするか、また、その基準の満たすには人口だけでなく環境などの他の条件も関係してくるからです。

私自身は人口が長期にわたり増えも減りもしない定常状態を保つようになれば、それが「最適人口」規模なのだと考えています。ただ人間は自然環境を改変したり、自分自身の人口を制御したりすることができるので、事前に、その規模を予測することはできないと思います。